第１号様式

番　　号

平成　　年　　月　　日

熊本県知事　蒲島　郁夫　様

所在地

（申請者）名　称

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成２９年度ウッドリノベーション支援事業企画提案書

このことについて、下記のとおり提出します。

添付資料

　　１　ウッドリノベーション支援事業計画承認申請書(第２号様式)

２　ウッドリノベーション支援事業計画書（第３号様式）

３　応募者概要調書（第４号様式）

４　誓約書（第５号様式）

５　約款（定款、規約等）及び役員名簿

６　直近３年間の事業年度の収支内容が分かる書類

（事業報告書、賃借対照表及び損益計算書）

第２号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

熊本県知事　蒲島　郁夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　印

平成２９年度ウッドリノベーション支援事業実施計画承認申請書

平成　年度において別紙事業実施計画に基づきウッドリノベーション支援事業を実施したいので、熊本県農林水産業振興補助金等交付要項第３条の規定により申請します。

第３号様式

ウッドリノベーション支援事業計画書

**１　事業内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 事業者の所在地 |  |
| 施設の名称 |  |
| 施設の種類 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設の概要 | 　　　造　　階建　　延床面積　　　㎡ |
| 施設の利用者数 | 年間　　　　　　名（予定） |
| 事業の内容 | 施工計画面積：　　　　　　　㎡①リノベーションのコンセプト②木材の使用箇所及び改装等の内容③アピールポイントなど |
| 木材使用量 | 木材使用全数量　　　　㎥　　（うち県産木材　　　　㎥　）　　　％　 |
| 施設独自の県産木材等のＰＲ内容 | ①現時点で実施している内容②リノベーション後に展開する内容 |
| 施工業者名 |  |
| 実施設計業者名 |  |
| 木材納入業者名 |  |
| 着手（予定）年月日 |  |
| 完了（予定）年月日 |  |

※施設の地図及び概要がわかる書類（リーフレット、ＨＰ掲載資料等）施工箇所の図面（既存の平面、立面図等に施工箇所を明示）、施工箇所の現行写真、設計パース案を添付すること。

**２　事業費**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 事業費負担区分 |
| 県補助金 | 自己負担 | その他 |
| 木材費 |  |  |  |  |
| 実施設計費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

【記載上の注意事項】

１　積算資料を添付すること。

２　消費税の一般課税事業者においては、消費税及び地方消費税相当額を除いた額で記載すること。ただし、申請時において消費税及び地方消費税にかかる仕入れ控除税額が明らかでないものについてはこの限りではない。

**３　事業実施に関する事項**

|  |
| --- |
| ア　事業の実施体制　　（店舗等の施工内容と、担当する関係者の役割を記載した実施体系図を簡潔に記載する。）イ　スケジュール　（実施設計、建築確認申請、実施施工の時期など主な工程ごとのスケジュールについて記載する。） |

第４号様式

応募者概要調書

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）名　称 | ※第3号様式の1の施設の名称を記載する。 |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 担当者氏名及び連絡先 | ○担当者氏名○所　属○住　所　〒○電　話○ＦＡＸ○電子メール |
| 従業員数（構成員数、会員数） | ○従業員数　　名（組合等の場合：会員数　　者） |
| 資本金・出資金 |  |
| 業種及び主たる事業 |  |
| 消費税等の課税方式 | 一般課税　　簡易課税　　免税　（該当するものに○） |
| これまでの実績（事業計画に関連した取組実績について記載してください）※所有及び経営している店舗の数等やこれまでの（県産）木材を使用した店舗等の実績など | ○応募者の実績○共同・連携して事業を行う者の名称と活動実績（※共同・連携して行う場合のみ） |

第５号様式

平成　　年　　月　　日

熊本県知事　蒲島　郁夫　様

所在地

（申請者）名　称

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

誓　約　書

このことについて、ウッドリノベーション支援事業公募要領第３の３「募集事業の要件」及び同要領第３の４に示された「応募者の条件」を満たすことを誓約します。

「募集事業の要件」

（１）この事業の対象となる店舗等は、熊本県内に所在し、申請者本人が所有または経営していること。

（２）リノベーションに伴う木材利用量のうち県産木材の割合が５割以上であり、目に触れる箇所で県産木材の使用があること。

（３）店舗等において、県産木材の良さを広くＰＲすることができる店舗独自の取り組みを行うこと。

（４）広報用写真撮影、パンフレット設置等、県が行う県産木材のＰＲに協力すること。

（５）他人への譲渡又は売却目的に、本事業に伴う工事を行い、補助金の交付を受けるものではないこと。

（６）本事業の対象となる経費については、店舗等に使用する箇所のみとし、居住に使用する箇所は対象としていないこと。

（７）リノベーションは、事業年度内（当該年度の３月２０日）に確実に完了すること。また、交付決定通知以前に事業着手しているもの及び完成しているものを対象にしていないこと。

（８）事業完了年度の翌年度から３年間にわたって、店舗等で行った県産木材等のＰＲ内容の報告等を行うこと。

「応募者の条件」

（１）相当期間にわたって事業活動を継続することが確実であって、かつ、定款等により適正な運営が行われることが確実であると認められる者であること。

（２）次のいずれにも該当しない者であること。

ア　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条第１項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は同条第２項の規定による再生手続開始の申立てをされた者

イ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第１項の規定による更生手続開始の申立てをした者又は同条第２項の規定による更正手続開始の申立てをされた者

ウ　熊本県等から指名停止の処分を受けていない者

（３）暴力団または暴力団員若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制下にないこと。

（４）宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。

（５）熊本県税を滞納している者ではないこと。

（６）共同で本事業を行おうとする者は以下のア～エをすべて満たす者であること。

ア　目的、活動・事業の種類、会計、役員に関する事項等が記載された定款等が策定・締結されていること。

イ　事業年度ごとに事業計画書及び収支予算書が作成されていること。

ウ　事業年度ごとに事業報告書及び収支決算書が作成されていること。

エ　事業を的確に遂行するに足る人員、経理的基礎、事務処理能力を有すること。

第７号様式

平成　　年　　月　　日

熊本県知事　蒲島　郁夫　様

所在地

名　称

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

質　問　書

平成２９年度ウッドリノベーション支援事業について下記のとおり質問がありますので、回答をお願いします。

記

１　質問内容

担当部課

担当者名

電話番号

※質問の内容について、必要に応じ聞き取りをする場合があります。